

				【2023年度末】 合計改善率	71.7%	
対象部	対象課	対象事業名	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み	【2023年度末】 改善状況	改善率	
都市づくり部	住宅課	住宅費(団地の再生)	1-① 「コミュニティ型生活サービス拠点」を活用した民間企業との連携によるイベントの実施	2023年5月に町田木曽住宅内に開所を予定しているコミュニティ型生活サービス拠点のコミュニティスペースを活用し、民間企業と連携した子どもから高齢者まですべての世代が楽しみながら団地に親しみが持てるようなイベントを実施するとともに、市の公式SNSなどで周知する。	改善済	50%
			1-② 「コミュニティ型生活サービス拠点」を舞台にした近隣大学との連携による取り組みの実施	町田木曽住宅内に開所を予定しているコミュニティ型生活サービス拠点において、近隣大学の学生が日頃の学習で得た知見を実践・発表できる機会を提供する。	改善進行中	
			1-③ 小山田桜台団地の団地事業者等と連携した団地活性化イベントの実施	これまで市と団地事業者等が連携したイベントを実施していなかった小山田桜台団地において、団地居住者や地域住民が団地の魅力を実感できるイベントを実施する。	改善済	
			1-④ 団地再生に関する情報発信の強化	団地再生に関する情報を掲載した市ホームページを開覧した方が、各団地の概要を分かりやすく把握できるようにするために、所在地など団地のプロフィールを団地ごとに整理する。 また、UR都市機構、JKK東京や各団地の商店会等が個別に行う取り組みも含め、情報をもれなく掲載するよう見直す。	改善済	
			2-① 団地再生に関する情報発信の強化に向けた団地事業者との情報共有体制の構築	議論のポイント1の④【団地再生に関する情報発信の強化】に掲げた取り組みを実現するためUR都市機構、JKK東京や各団地の商店会等が個別に行うイベント等に関する情報を共有する体制を構築する。	改善済	
			2-② 団地間の情報共有の推進	各団地の自治会役員や関係者等が、困りごとの共有や成功している取り組みの共有を通じて、交流を深めることができるよう、意見交換の場を設ける。	改善進行中	
			2-③ 団地活性化に取り組む組織の立ち上げ支援	木曽山崎団地地区にある団地の魅力向上のため、民間企業や地域の活動団体が主体となり、イベントなど団地活性化の取り組みを行う新たな組織の立ち上げ支援を行う。	改善進行中	
			2-④ 木曽山崎団地地区まちづくり構想の改定	2013年7月に策定した木曽山崎団地地区のまちづくり構想について、多摩都市モノレールの延伸や小・中学校を対象とした新たな学校づくりなど、今後の環境変化を踏まえたうえで、団地居住者や地域住民と将来像を共有しながら内容を改定する。	改善進行中	
環境資源部	環境政策課	資源化政策費 (ごみの減量・分別)	1-① ごみ減量・資源化の成果を可視化できる指標の設定及び公表	市民が行った取り組みによるごみの削減量やCO2排出削減量などの成果を可視化し、実感できるようにすることで、更なる取り組みにつながるよう、個別の事業に指標を設定するとともに、ホームページ等で結果を公表する。	改善済	86%
			1-② 民間企業と連携したごみ減量・資源化の新たな事業の実施	プラスチックごみの資源化やリユース支援の仕組み・ノウハウを持つ民間企業と連携し、市民がより気軽にごみ減量・資源化の取り組みに参加できる新たな事業を実施する。	改善済	
			1-③ 教育機関との協働によるごみ減量・資源化に関する研究の実施	市民がごみや環境問題をより身近に感じることができるよう、高等学校や大学などの教育機関と協働し、ごみ減量・資源化に関する研究を実施する。	改善済	
			1-④ 教育機関が行うイベントでのごみ分別支援の実施	学生が身近な場所でリサイクル活動に参加しやすくなるように、高等学校や大学の文化祭などのイベントにおいて、分別ステーションの設置などの支援を試行的に実施する。	改善進行中	
			2-① 環境教育の充実	幼稚園・保育園や小学校・中学校などを対象に行ってきた出前講座に加えて、高校生以上の学生が改めてごみ減量・資源化の仕組みや方法を学ぶ機会が得られるよう、試験的に行った高校や大学を対象とする環境教育を、継続的に実施する。	改善済	
			2-② 生ごみ処理機等の普及促進	市民が生ごみ処理機の購入費補助制度を知ることができる機会を増やすため、ごみ分別アプリや広報紙などによる周知や、公共施設におけるちらし・ポスターの掲示に加え、生ごみ処理機を扱っている店舗においてもポスターやポップを掲示する。	改善済	
			2-③ 民間企業等と連携したごみ減量・資源化の啓発活動の実施	市民が環境問題やごみ問題に触れることができる機会を増やすため、行政や町内会・自治会等のイベントに加え、多くの来場者が見込まれる民間企業等のイベントに参加し、周知活動を行う。	改善済	

				【2023年度末】 合計改善率	71.7%	
対象部	対象課	対象事業名	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み	【2023年度末】 改善状況	改善率	
防災安全部	防災課	災害対策事業 (発災時の情報伝達・地域連携)	1-① 防災情報等に関するサイトの新設	平常時は防災情報等を容易に把握でき、災害時は災害情報や避難情報及び避難施設の混雑状況等をリアルタイムで把握できるウェブサイトを新たに開設し、周知する。	改善済	57%
			1-② 風水害の防災意識向上に向けたセミナーの実施	洪水・土砂災害ハザードマップを活用し、市民が風水害からの避難に必要な知識を習得しながら適切な避難行動を事前に整理できる「東京マイ・タイムライン作成セミナー」を、東京都と共催で継続的に実施する。	改善進行中	
			1-③ 防災マップや洪水・土砂災害ハザードマップの周知・啓発	防災マップや洪水・土砂災害ハザードマップの市ホームページについて、マップの見方や活用方法等がより分かりやすくなるよう、他自治体の事例研究を通して解説内容や方法等の見直しを行うとともに、多くの方に閲覧してもらえようとする周知・啓発を行う。	改善済	
			1-④ 防災情報等の入手方法の周知	メール配信サービスやTwitterなど、市の防災情報等の入手方法をより多くの方が認識できるよう、防災講話や防災教育など、市民と直接話ができる機会を通じて、Twitterのアカウントを案内するQRコードを配布するなど、周知を強化する。	改善済	
			1-⑤ 防災情報等の発信の充実	メール配信サービス等の新規登録が想定しづらい在勤・在学の市外在住者が利用しやすいように、すでに多くの利用者がいるTwitterを活用して、災害時の情報が把握できる仕組みを新たに整える。また、外国人も防災情報が把握できるよう、翻訳機能もあるTwitterによる情報発信を充実させる。	改善済	
			2-① 高校生以下を対象とした新たな防災教育の実施	小学校、中学校、高等学校等において実施している防災教育について、教員や生徒が災害時の行動をより具体的に理解できるよう、東京マイ・タイムラインの作成や防災テントの設置体験など、体験的・実践的な内容に見直し、実施する。	改善進行中	
			2-② 近隣自治体と連携した防災訓練等の実施	市境の住民が避難に困ることがないよう、市民だけでなく町田市近隣の自治体(八王子市、相模原市等)やその住民と連携した、より実践的な各種防災訓練や啓発イベント等を行う。	改善進行中	
いきいき生活部	高齢者支援課	介護予防・日常生活支援 総合事業費 (高齢者の生きがい・健康づくり)	1-① ボランティア活動が介護予防に効果があることを確認する指標の設定	「いきいきポイント事業」などのボランティア活動への参加が介護予防に効果があることを検証するため、それを測る指標を設定し、検証の結果を周知する。	改善済	86%
			1-② 町トレが介護予防活動に効果があることを確認する指標の設定	自主グループ活動の一つである「町トレ」が、介護予防に効果があることを検証するため、それを測る指標を設定し、検証の結果を周知する。	改善済	
			2-① 高校との連携による介護予防活動の実施	多世代交流を通じて、幅広い年齢層が介護予防活動に参加できるよう、介護予防・健康づくりのための活動を市内の高校生と協働で企画し、実施する。	改善済	
			2-② 民間企業との連携による介護予防活動の実施	今まで介護予防・健康づくりのための活動に参加したことなかった方にも参加してもらうため、高齢者の介護予防・健康づくりのための活動を、市内の民間企業と協働で企画し、実施する。	改善済	
			3-① 民間企業との連携による介護予防活動の周知	より効果的に介護予防活動に関する周知を行うため、包括連携協定を締結している生命保険会社などの民間企業と連携し、活動に関するちらしの配布等を行う。	改善進行中	
			3-② 様々な年齢層に向けた介護予防活動の周知	高齢者以外の方にも広く介護予防活動を周知するため、ポスターの掲示に加え、町田駅前デジタルサイネージを活用するなど、より多くの方の目に触れる機会をつくる。	改善済	
			3-③ 通いの場の情報周知	通いの場の情報をより多くの方が手軽に手に入れることができるようするため、「介護サービス情報公表システム」の「交流の場・通いの場」で検索可能な団体情報を更新し、町田市全域の情報を掲載する。	改善済	

			【2023年度末】 合計改善率		71.7%		
対象部	対象課	対象事業名	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み		【2023年度末】 改善状況	改善率	
市民部	市民総務課 各市民センター	市民総務・市民センター費 (地域センターの利活用)	1-①	予約なしで利用できる地域開放の実施	夜間の時間帯など地域センターごとの空き状況を踏まえ、諸室を予約なしで個人の学習場所、ワーキングスペース等として利用できる「地域開放」を実施する。	改善済	100%
			1-②	施設利用に関する年齢要件の見直し	地域センターをより多くの方が利用できるようにするため、利用要件のうち、18歳以上からとしていた年齢要件の見直しを行う。	改善済	
			1-③	地域センター周辺の学校に対する利用方法等の周知	生徒・学生が情報を入手できるよう、施設の情報や利用方法、イベントに関するちらし・リーフレットを各施設周辺の中学校・高校・大学に配布する。	改善済	
			1-④	SNSを活用した地域センターの情報発信	子どもセンターの利用者など、18歳未満の高校生を主なターゲットとし、地域センターの所在地や、開館時間、利用方法などの情報を、SNSを活用して発信する。	改善済	
			2-①	地域センターの相談機能の充実	地域センターを、「行政手続きができる場所」から、「身近な地域でいろいろな相談ができる場所」にするため、地域の活性化に関する相談や、家族・高齢者等に関する福祉的な相談の受付など、地域における相談機能をこれまで以上に充実させる。	改善済	
			2-②	地域センターにおける民間活力の導入	地域センターの維持管理や、貸会議室の運用、広報等の効率的・効果的な実施のため、「町田市5か年計画22-26」及び「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づき、2025年4月の民間活力導入に向けた検討を行う。	改善済	
子ども生活部	児童青少年課	児童青少年費 (子どもの居場所づくりや 異年齢交流)	1-①	入館受付カードの共通化	子どもの居場所をより気軽に利用できるようにするため、子どもセンターごとに登録が必要である現在の運用を見直し、一度利用登録をすればどの子どもセンターも利用できるように入館受付カードを共通化する。	改善進行中	64%
			1-②	スタジオ利用講習の簡素化	子どもセンターの音楽スタジオをより利用しやすくするため、音楽スタジオ利用時の講習について、各子どもセンターで受講する運用から、一度受講した場合は、共通する機材に関する受講を不要とする運用に変更する。	改善済	
			1-③	民間企業等との連携したプログラムの実施	子ども一人ひとりの興味・関心に寄り添い、より多くの子ども達が利用しなくなる居場所とするため、利用率の高い長期休暇等において、民間企業や地域団体、技能を持った個人等に子どもセンターのスペースを提供し、子ども向けサービスやプログラムを実施する。	改善済	
			1-④	異年齢交流を促進するプログラムの実施	各子どもセンターで個別に実施していた「異年齢交流」の取り組みを、共通の取り組みとして実施することで、子ども達自身が、より積極的に異なる年齢層の子ども同士で交流できるようにするため、利用率の高い長期休暇等において、異年齢交流が可能なプログラムを実施する。	改善済	
			1-⑤	初めて子どもセンターを利用する方に対するガイダンスの実施	子どもセンターを初めて利用する子どもやその保護者が利用しやすくなるように、新たに、子どもセンターの利用方法のガイダンスを職員が実施する。	改善済	
			2-①	子どもの居場所に関する調査の実施	子どもの居場所に関するニーズを明らかにするため、「子どもの居場所が十分にあると感じている小中高生及びその保護者の割合」や「子どもセンターを知っているあるいは利用している小中高生の割合」などを毎年調査する。	改善済	
			2-②	子どもの居場所に関するサービス等をまとめた一覧の作成	保護者や、子どもの居場所を利用したい方が適切なサービスを選択できるようにするため、子どもの居場所ごとの利用対象者やサービス内容などを整理した資料を作成する。	改善進行中	
			2-③	子どもの居場所マップの作成	主に中高生が、利用したい居場所が簡単に見つけられるようにするため、市民センターや図書館等、子どもが利用できる公共施設の所在地や、開館時間、利用方法などの情報を集約した「子どもの居場所マップ」を子どもと協働で作成する。	改善進行中	
			2-④	子どもによるSNSを活用した情報発信	子どもセンターを利用している子どもの声を広く伝えることができるようにするため、子ども委員会が広報用SNSアカウントを開設し、運用する。	改善済	
			2-⑤	まちだ子育てサイトの再構築	子どもの居場所や子どもに関するサービスの情報を検索しやすくするため、「まちだ子育てサイト」の再構築を行う。	改善済	
			2-⑥	子どもがやりたいことを実現する事業の実施	子ども自身がやりたいことを発案し、実現できるように、大人と連携・協働した事業を新たに実施する。	改善進行中	